

メキシコ政治情勢（7月）

〔概要〕

【内政】

- 1日および2日、エル・フィナンシエロ紙が世論調査結果を発表（6月下旬実施）。ロペス・オブラドール大統領の支持率は56%で、前回（5月下旬実施）から4ポイント減。保健分野における政府の対応を評価するとの意見が40%。墨米加新協定（USMCA/T-MEC）が発効後1年以内に墨経済に好影響を与えると思うとの意見は64%であった。
- 1日、「ロ」大統領は選挙勝利2周年祝賀行事を開催し、演説を行った。
- 1日、グアナファト州イラプアト市の麻薬更生施設への攻撃で28名が死亡。
- 1日、エミリオ・ロソヤ元メキシコ石油公社（PEMEX）総裁のスペインからの引き渡しが決定。
- 4日、連邦選挙裁判所は、国家再生運動（MORENA）が8月末までに公開投票で執行部を改選すべきとの判決を下した。
- 8日、セサル・ドゥアルテ前チワワ州知事が米国フロリダ州マイアミで逮捕された。
- 15日、メキシコの新型コロナウイルス感染症による死亡者数が2019年の殺人件数を上回った。
- 15～17日、ロペス・オブラドール大統領はグアナファト州、ハリスコ州、コリマ州を訪問。
- 17日、ロソヤ元総裁がスペインから引き渡されてメキシコに到着。
- 22日、上下両院が満場一致で新しい全国選挙機関（INE）の顧問4名を選定。
- 22日、「ロ」大統領は年金改革の指針を発表。
- 23日、ヒメネス通信運輸相が辞任。アルガニス新通信運輸相が就任。
- 29日、連邦議会が医薬品調達に関する法改正を承認。
- 31日、州知事9名がロペス＝ガテル保健省次官の辞任を要求。

【外交】

- 8日、「ロ」大統領は初めての外遊先として米国ワシントンD. C. を訪問。ホワイトハウスにてトランプ米大統領と会談。墨米加新協定（USMCA/T-MEC）の発効を受けた二国間関係のさらなる発展を謳う共同宣言に署名。
- 9日、墨政府と中国政府が第17回政策協議を開催。
- 11日、新型コロナウイルス感染症により米国で亡くなったメキシコ人の遺体が帰還。
- 14日、墨外務省は外国からの医療物資調達等、保健分野における国際協力に関し発表。
- 15日、セアデ外務次官がWTO事務局長候補としての方針を発表。
- 17日、エブラル外相は第17回MIKTA外相会合に参加。
- 20日、墨治安・市民保護省とEUROPOLが治安対策における協力協定に署名。

- 22日、墨外相と中国外交部長が共同議長を務めた「中国・ラ米カリブ特別外相会合」が開催。
- 30日、墨政府は仏製薬会社のワクチン開発に参加すると発表。

【内政】

1 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ紙世論調査

1日および2日付「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率、これまでの公約達成度への評価、墨米加新協定（USMCA/T-MEC）に関する世論調査結果を発表した（6月26日～27日に実施。有権者410名に対する電話調査形式。誤差±3.4%）。今次調査において、「ロ」大統領の支持率は前回調査から4%減。

(1) 内政

ア ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は5月下旬調査時の数字、以下同じ）

- ・支持する：56%（60%）
- ・支持しない：42%（37%）

イ 「ロ」大統領の勝利から2年経過したが、政府は公約を達成していると思うか。

- ・達成している：51%
- ・達成していない：44%

ウ ロペス・オブラドール大統領が明年の選挙を自ら主体的に監視する姿勢を示していることに賛成か。

- ・賛成：45%
- ・反対：48%

エ 各分野における政府の政策運営を評価するか。

- ・保健分野：評価する40%（前回48%）、しない40%（前回37%）
- ・汚職対策：評価する34%（前回38%）、しない50%（前回46%）
- ・治安対策：評価する23%（前回32%）、しない63%（前回57%）
- ・貧困対策：評価する22%（前回31%）、しない60%（前回51%）
- ・経済分野：評価する20%（前回28%）、しない65%（前回57%）

オ 国民が大統領に期待する以下の特性を好評価するか。

- ・誠実さ：評価する54%
- ・リーダーシップ：評価する47%
- ・結果を出す能力：評価する33%

カ 政府の記者会見を好評価するか。

- ・大統領早朝記者会見：43%（前回調査時（5月下旬、以下同じ）は49%）
- ・保健省夕刻記者会見：56%（同上61%）

キ 国家警備隊を評価するか。

- ・評価する：67%（前回71%）

- ・評価しない：14%（前回16%）
- ク 現在、国が抱える最も重要な課題は。
 - ・新型コロナウイルス、保健：38%（前回53%）
 - ・経済、失業：30%（前回27%）
 - ・治安：18%（前回9%）
- (2) 対米加関係（2日付紙面にて発表。6月26～27日、有権者410名を対象に電話調査形式で実施。誤差±4.8%）
 - ア USMCAは発効後1年以内に、墨経済に好影響を与えると思うか。
 - ・思う：64%
 - ・思わない：27%
 - イ ロペス・オブラドール大統領が7月初旬に訪米することに賛成か。
 - ・賛成：59%
 - ・反対：35%
 - ウ 駐墨米大使の「今はメキシコに投資する好機ではない」との発言は、メキシコへの投資の増減にどのような影響を与えると思うか。
 - ・増加：18%
 - ・減少：55%
 - エ 米国をどう評価するか。
 - ・好評価：63%（前回調査時（5月下旬、以下同じ）は58%）
 - ・悪評価：24%（同上27%）
 - オ トランプ大統領をどう評価するか。
 - ・好評価：15%
 - ・悪評価：70%
 - カ カナダをどう評価するか。
 - ・好評価：68%
 - ・悪評価：6%
 - キ トルドー首相をどう評価するか。
 - ・好評価：39%
 - ・悪評価：6%
 - ク 墨米関係をどう評価するか。
 - ・良い関係にある：15%（前回17%）
 - ・悪い関係にある：70%（前回73%）

2 「ロ」大統領選挙勝利2周年記念演説

1日、「ロ」大統領は2018年7月1日の大統領選挙勝利から2周年を祝して演説を行った。綱紀粛正、国民に対して誠実であり忠誠を誓うこと、汚職を追放し社会福祉を備える

ことを改めて強調し、三権分立および法治国家の原則、大統領の罷免投票、公務員の特権廃止等の推進姿勢を表明。政権が第四次変革として推し進めてきた国民の保健、教育、治安、経済発展、福祉等の分野における状況の改善を強調した。新型コロナウイルス感染症対策やそれに伴う世界的経済危機からの回復については明瞭な戦略が打ち出せたとし、経済的に恵まれない層に資金を配分できれば、危機を脱するためのより迅速な経済活動再開が達成できるだろうと述べた。当勝利記念日は、墨米加新協定（USMCA/T-MEC）の発効日とも重なったところ、同協定はメキシコの生産活動を通して新たな雇用を生み出し、国内経済の再活性化に資するであろう、税収の増加や在米メキシコ人からの郷里送金の増加も期待できるであろうとした。また、当選時の100の公約のうち90が達成されたと発表した。

3 グアナファト州イラプアト市の麻薬更生施設への襲撃

1日、グアナファト州イラプアト市にて麻薬更生施設を武装集団が襲撃し、少なくとも28名が死亡した。サンタ・ロサ・デ・リマ・カルテルによる犯行と見られ、本年度で最も死亡者の多い事件となった。「ロ」大統領は本件を受け、グアナファト州が全国で最も殺人件数が多い州であること、地元警察に汚職が蔓延している可能性に言及した。

4 ロソヤ元PEMEX総裁の引き渡し決定

1日、連邦検察総局長は、エミリオ・ロソヤ元PEMEX総裁がスペインからの引き渡しに応じ、連邦政府の捜査に協力することを承諾したと発表。ロソヤ元総裁は2月12日にスペイン・マラガで身柄を拘束され、3月にマドリードに送られていた。2019年7月、ブラジルのオデブレヒト社から1,000万米ドル以上を受け取り、同社に公共事業を斡旋した汚職の罪で起訴されていた。ロソヤ元総裁は複数回にわたり、容疑を否認している。

5 連邦選挙裁判所によるMORENA執行部の改選期限、方法に関する判決

4日、連邦選挙裁判所は、2021年の中間選挙キャンペーンが9月に始まる前に国家再生運動（MORENA）執行部が固まっていることが望ましいとして、同党が8月末までに公開投票にて党全国代表と事務局長を改選すべきとの判決を下した。ラミレス暫定党首は、他の政党・政治組織の影響を排除する観点から、公開投票には慎重な姿勢を示している。投票の方法は未定。

6 ドゥアルテ前チワワ州知事の逮捕

8日、米フロリダ州マイアミにて、2010年から2019年にかけてチワワ州知事を務めたドゥアルテ前知事（制度的革命党（PRI）所属）の身柄が拘束され、連邦検察総局長は、同前知事のメキシコへの引き渡しを発表。同前知事は、チワワ州検察から70億ペソ超の横領、資金洗浄等の容疑をかけられ、5億ペソ相当の不動産と10万ヘクタール以上の農場が

既に差し押さえられている。同知事が横領した資金は、2015年中間選挙でPRIのキャンペーンに使用されたとの捜査報告もなされている。

7 メキシコの新型コロナウイルス感染症による死亡者が昨年の殺人件数を上回る

15日、新型コロナウイルス感染症による国内の死亡者が累計3.6万人を超え、昨年の殺人件数35,620名(1997年以来の記録で最多数)を上回ったと発表された。また、同感染症による死亡率は、6月時点で心臓血管の疾患による死亡率よりも24%高かった。同様に交通事故の4.9倍の死亡者数、殺人件数の5.5倍の死亡者数であった。

8 大統領の中西部訪問

ロペス・オブラドール大統領は、15日から17日にかけて、治安対策を主目的としてグアナファト州、ハリスコ州、コリマ州(いずれも知事は野党所属であり、連邦政府への対抗姿勢が特に強い。また、いずれの州も治安問題の深刻化が顕著とされる)を訪問した。各知事は「ロ」大統領に対して批判的な発言を繰り返してきたにも関わらず大統領との会見は友好的な雰囲気で行われ、治安対策等に係る連邦・各州政府の協力が確認されたことから、「和解の行脚」とメディアで報じられた。グアナファト州では、大統領はサラマンカ精油所を訪問し、石油公社(PEMEX)職員が関与する形で燃料盗難が広く行われている点を指摘。ハリスコ州では、アルファロ州知事が大統領への敬意を表明。大統領は、犯罪組織との交渉は行わないとし、犯罪組織から脅迫されている同知事支援する考えを表明した。コリマ州では、大統領が港湾管理業務を陸海軍に担当させる考えを発表、ペラルタ州知事は大統領を支持・支援すると述べた。

9 ロソヤ元PEMEX総裁の帰国

17日、汚職の容疑がかけられているロソヤ元PEMEX総裁が、スペインから引き渡されメキシコに到着した。「ロ」大統領によると、同元総裁はペニャ・ニエト前政権のエネルギー改革の議会承認に際し行われたと見られる議員票の買収、前政権期におけるベラクルス州コアツァコアルコス肥料工場の割増価格での買取事案等に関する情報を広範に有している。また、同元総裁は、ブラジルのオデブレヒト社から公共事業の実施をめぐり賄賂を受け取った容疑にもかけられている。ロソヤ元総裁の持つ情報で複数の汚職の追及が加速することが期待されている。

その後、ロソヤ元総裁は29日に帰国後貧血を訴えて入院している先の病院からオンラインで会見し、自らの潔白を主張するとともに、各種汚職・不正の究明に協力する用意がある点、関係者から脅迫・圧力を受けていた点を強調した。なお、同元総裁は捜査を受けるに際し身柄の拘束はされていないが、電子追跡ブレスレットを付けられており、メキシコ市を出ることはできず、パスポートも没収されている。

1 0 国家選挙機構（INE）の評議員4名が決定

22日、連邦下院の賛成多数にて、4月から空席となっていたINEの評議員4名（ノルマ・イレネ・デ・ラ・クルス氏、カルラ・アストリッド・ウンフレイ氏、ホセ・マルティン・ファス氏、ウク＝キブ・エスパダス氏）が選出された。各党、各議員は、4名の専門的経験や選挙に関する広範な知識、職務遂行上での独立性を評価したと述べた。これら評議員は、他の7名（INE評議員は計11名）とともに、明年6月6日に予定される連邦下院議員選挙、15の州知事選挙、全国における多数の市町村長、地方議会選挙に向けた準備を開始した。

1 1 大統領が年金改革指針を発表

22日、複数の企業、労働組合、議員の代表と共に会見に臨んだ「ロ」大統領は、連邦議会の次期会期で年金改革について議論するよう求める旨述べた。同改革の目的は、正規労働者の正当で威厳ある退職を確約することとされ、退職金の引き上げ（現在の平均金額から40%増）を引き上げることを目指され、2,000万人の労働者に裨益するとされている。現在は退職の1250週間前から退職希望を表明、退職金の決定がされるとの決まりがあるが、これを750週間に引き下げることとも発表された。また、最低賃金の4倍以下の給料で働く労働者の退職金について政府からも出資すると発表があり、労働者側の出資額は変わらず、雇用主の出資額は8年間で5%から14%段階的に増加する指針が示された。

1 2 ヒメネス通信運輸相の辞任

23日、ハビエル・ヒメネス・エスプリウ通信運輸相は「ロ」大統領に辞意を表明した。大統領はツイッターでヒメネス運輸相の貢献に感謝すると共に、後任にホルヘ・アルガニス大臣が就くことを発表した。この辞任の理由は、通信運輸省所管の港湾管理の行政事務を陸海軍に移管するとの大統領方針への反対であると説明されている。「ロ」政権閣僚の辞任は3人目。

1 3 医薬品の海外調達に関する法改正

29日、連邦議会で調達法の改正が承認され、医薬品の海外調達が可能となった。従来は墨国内に調達対象物品・サービスを扱う業者がある場合には、見積もりの如何に関わらず国内業者を優先しなければならず、国外業者から調達する場合でも、原則として連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）が提携関係を有する業者に限定されていた。今次改正により、国際機関等と墨政府との合意・協定に基づき、これら機関が調達を行う場合には、国内業者優先、COFEPRIS提携先限定の原則は適用されず、国内外の業者と特段の制約なく取引を行うことが可能となる。

従来のルールの下では、国内業者が広範に保護され、自由で公正な価格に基づく保健分野の物品・サービスの獲得が困難であるとともに、不正や汚職の原因ともなってきたとされる。

1.4 州知事9名がロペス＝ガテル保健省次官の辞任を要求

31日、野党系の州知事9名が、連邦政府の感染症対策を率いるロペス＝ガテル保健省次官の辞任を要求した。これら知事は、同次官の下でメキシコは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に失敗し、連邦・州政府の関係も悪化したことをその理由に挙げ、連邦政府がこの5カ月間感染症対策の失敗を修正してこなかったために、感染拡大防止の結果が出ていない上、数万名の国民が命を落とすこととなったと述べている。また、同次官のポストには、感染症専門家であるのみならず、思いやりがあり、有能で責任感の強い者が就くべきとし、ロペス＝ガテル次官にはその素質がないと批判している。辞任要求には、国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）、市民運動（MC）の各党代表も参加した。これに対し、ロペス＝ガテル次官は、自身の進退を決めることができるのは大統領のみと反応、ロペス・オブラドール大統領は、同次官は総じて良くやっており、交代させる考えはないと述べている。

【外交】

1 大統領の訪米

ロペス・オブラドール大統領は、8日、初めての外遊先として米国ワシントンDCを訪問。ホワイトハウスでトランプ大統領に迎えられた。両大統領は、7月1日に墨米加新協定（USMCA/T-MEC）が発効したことを祝賀し、同協定が墨米両国の経済にもたらす効果や北米諸国の地域力の強化に期待を寄せた。また、墨米両国間の友好協力関係を強調する内容の共同宣言に署名した。

ロペス・オブラドール大統領は、約3,800万人の在米メキシコ国民・メキシコ系市民は「働き者で善良な人々」であるとし、彼らが「両国の発展に多大に寄与してきた」と述べた。また、トランプ政権がメキシコやその国民を寛大に、敬意をもって扱ってくれていること、及び感染症が拡大する中の米国政府からの協力に謝意を表した。会談後はトランプ大統領主催の晩餐会が開催され、両国の政府要人や企業家が多数出席した。

2 墨中政策協議

9日、墨政府と中国政府は第17回二国間政策協議を、今回初めてオンラインで行った。墨政府の中国からの医療用品調達に成功裏に行われていることが祝され、今後数カ月で両国間貿易を強化拡大すること、アグリビジネスや生産的投資、観光業などの事業機会を増やしていくことが合意された。また、メキシコが国連安全保障理事会の非常任理事国（2021～22年）になることを受け、安保理場裡における両国間の連携を図っていくことが確認された。

3 米国からメキシコ人の遺体が送還

墨外務省は、11日、米ニューヨークからメキシコ市の特別便（墨空軍提供）にて、新型

コロナウィルス感染症によって亡くなったメキシコ国民200名の遺体・遺灰が送還されたと発表した。

4 墨外務省は外国からの医療物資調達等、保健分野における国際協力に関し発表

14日、エブラル外相は中国から医療物資を積んだ25便、米国から同8便が到着し、4,454台の人工呼吸器とその他の支援物資が調達されたと発表した。また、墨政府はこれまでに11カ国から15億2,000万点の医療物資（マスク、フェイスカバー、ゴーグル、防護服等）を調達、または寄付を受けている。

5 セアデ外務次官がWTO事務局長候補としての実行目標を発表

15日、セアデ外務次官が世界貿易機関（WTO）事務局長選に向けて、事務局長候補としての施策方針を発表した。WTOを国際政治の中心に引き戻すこと、また、それによる国際経済の再活性化を公約に掲げるとともに、立候補のプレゼンテーションにて、WTOを生んだGATTウルグアイ・ラウンドでの墨代表としての経験や、IMF・世界銀行での重要な役職経験を挙げ、外交官や学者としての経験を通して世界各国の首脳や閣僚、議員、学者等とも良好な関係を保ち、効果的な交渉を行ってきた点を強調した。

6 第17回MIKTA外相会合

17日、エブラル外相はMIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ、オーストラリア）の外相会合に参加した。同会合で、各国外相は新型コロナウイルス感染症への対応や持続可能な経済活動の再開推進について議論し、多国間外交と国際協力の重要性について合意した。エブラル外相は、現在の優先事項として、適時適切に全世界で医薬品、検査キット、医療機器を手に入れられることを確約することが挙げられると強調した。各国外相は、多国間会議の場で対話を継続することに合意し、共同宣言に署名した。また、トルコの元閣僚の国連総会議長選出、メキシコとインドネシアの安全保障理事会非常任理事国選、経済社会理事会理事国選における当選を祝福した。

7 治安・市民保護省と欧州刑事警察機構（EUROPOL）の治安対策における協力

20日、墨治安・市民保護省とEUROPOLは、治安対策のための協力を深めるための協定に署名した。同協定は墨政府とEU加盟国刑事機構との間の連携を強化し、双方の情報交換のためのメカニズムを設ける。同協定の下、墨政府はオランダにあるEUROPOL本部に代表者を送り、加盟国当局等との連携強化に努める。墨外務省は、EUとの協力は組織犯罪、特に武器の密輸や被害の大きい越境犯罪に対抗するうえで、国内機関を補完するために非常に重要であるとの考えを示している。

8 中国・ラ米カリブ特別外相会合の開催

22日、中国（王毅外交部長）、メキシコ（エブラル外相）が共同議長を務めたTV会議「中国・ラ米カリブ特別外相会合」が開催され、ラ米カリブ地域からは13ヵ国（メキシコ、アルゼンチン、バルバドス、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、パナマ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ）が参加した。墨政府の発表によれば、同会合にて王毅部長は、「中国で開発されたワクチンは誰もがアクセスできるものとなる」、「ラ米カリブ地域の国々によるワクチンへのアクセスを支援するべく、中国は10億ドルの融資を提供する」旨発言した。

9 墨政府が仏製薬会社ワクチン開発に参加

30日、エブラル外相はフランスの製薬会社 Sanofi-Pasteur が開発している抗新型コロナウイルス感染症ワクチンの研究プロジェクトのフェーズ3に墨政府が参加し、ワクチンの早期入手を目指すことを発表した。ワクチンの入手は墨政府にとって優先事項であり、ぼく外務省が同テーマに関して米国、中国、ドイツ等との二国間交渉や複数の外国企業との交渉に臨んでいると明らかにした。